



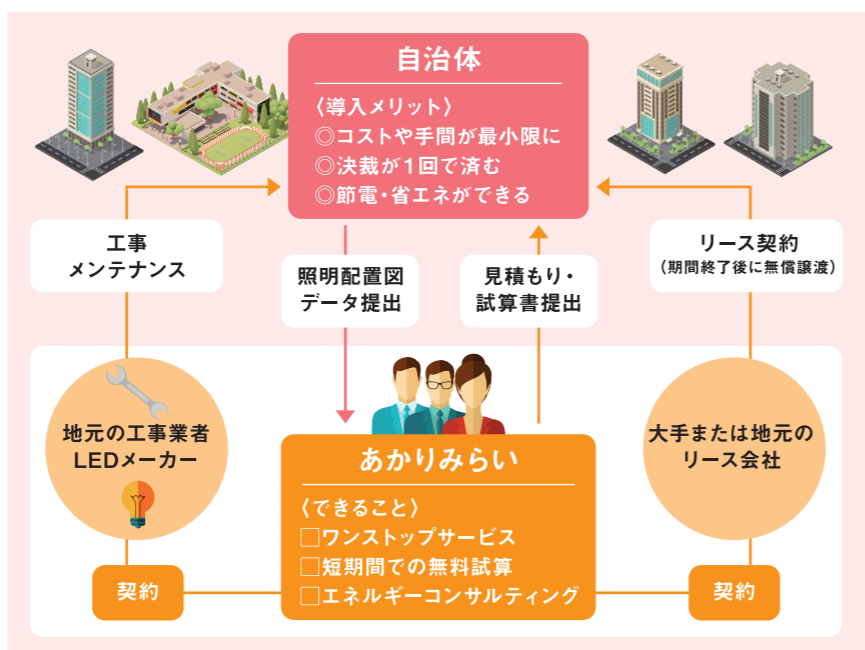
費用や人的負担を抑え 全ての施設をLED化。

令和元年には、各メーカーが従来の蛍光灯安定器や水銀灯の生産を終了。政府が2030年までに、保有する施設の100%LED化を目標に掲げていることもあり、LED照明への転換が急がれている。しかし、施設や設備の照明を1つずつ交換しては、その都度膨大な修繕費がかかる。そこで、エネルギーコンサルティングを手がける「あかりみらい」が提案するのが、リースを活用した全施設の一括完全LED化だ。「照明が切れたところから順次交換しては、大変な費用がかかります。また、最近は半導体不足でLED製品そのものが値上がりしています。そのため、先送りにしてはさらに価格が高騰したり、供給が途絶したりする可能性も。そこで、その都度の交換ではなく、リースを活用した自治体単位での短期間の一括完全LED化を提案しています」と、越智さん。

さらに昨今の電気料金高騰も課題の一つ。令和4年度の、各自治体の予算補正作業を振り返っても、光熱費を少しでも抑えたいところだろう。「自治体の財政は危機にひんしている状況でしょう。当社の試算では、LED化することで、照明の約7割の電気使用量削減が見込めます」。これから実施見込みの電気料金値上げへの対策と、導入の手間や期間を最小限に抑える方法として、全国各地で注目されているという。

自治体が保有する全施設を一括LED化 膨大な数の施設のLED化に 初期費用が不要な秘策とは。

環境対策だけでなく、電気料金高騰対策としても照明のLED化が急務だ。自治体の持つ施設の照明設備は数千から数万にのぼり、維持・管理だけでも多くの費用と時間がかかる。そんな中、自治体単位で全ての照明をLED化するサービスの導入が広がっているという。



リースを活用した導入なら 入札や稟議が1回で済む。

同社が開発したプログラムでは、自治体が提出する各施設の照明配置図データから照明数をカウントし、必要な資材の種類を割り出せる。それをもとに、数日から数週間という短期間で、自治体の保有する数百単位の施設にかかる工事費の見積もりを提示する。「通常は現地調査をしてから1つずつ数えて見積もりますが、それには大変な時間とマンパワーが必要です。当社が見積もる際、自治体担当者の実務は照明配置図のデータをスマホで撮影して送るだけ。その後も工事の立ち合いと完工検査をするのみなので、業務負担

は最小限で済むでしょう。リース会社との契約調整、LEDメーカー、工事業者とのやりとりも当社で行います。」

また、リースを活用することで初期費用が不要だけでなく、入札や契約手続きの回数も減る。1回で稟議申請し、決裁まで完了するため、膨大な数の施設を管理する担当者の負担軽減に貢献するという。「LED化を“公共工事”として発注している場合、予算がその都度必要な上に、全ての施設に導入するまでマンパワーと時間がかかってしまいます。その点、民間コンソーシアムへの“リース発注”であれば決裁も入札も1回だけで済みます」。さらに10年間のメーカー保証期間はメンテナンス代も不要。リース期間が終了すると照明器具は各施設に無償譲渡される。

カーボンニュートラルと 経費削減につながる第一歩。

実務負担と費用を抑えるだけでなく、長期的なメリットも生まれる同サービス。電気代を節約することで、町村規模では年間で数百～数千万円、市規模では数千万～数億円単位の削減が見込めるという。導入のための工事は、同社が地元の事業者へ依頼するため、地域経済への貢献も期待できる。「電気代の削減額に加え、通常購入とリースの差額が財政メリットになります。さらにCO₂削減量も具体的に把握できるので、カーボンニュートラルに向けた自治体の目標実現に近づきます。財源を守り、環境問題にも寄与する取り組みになるでしょう。」

導入や、検討を進める自治体は全国各地に広がっており、すでに230以上の自治体にレクチャー。1,000件を超えるLED化実績が評価され、問い合わせが増えているという。「当社はLED化を建設改修事業ではなく、省エネ策の行政改革として提案します。実務負担や費用を最小限に民活方式で導入し、その先に省エネや電気代の節約を実現しながら、浮いた財源を他事業にまわしていただく。その結果、明るく快適なまちづくりの実現を目指します」。目先の課題改善にとどまらず、長期に自治体の財政や事業を支援する。こうした持続的な対策が、これからの行政運営に求められるのではないだろうか。

Interview



あかりみらい
代表取締役・エネルギーコンサルタント
越智 文雄(おち ふみお)さん

見積もり、施工、保証、メンテナンス LED化に必要な全てを任せられる。

施設管理の課題に応える「一括LED化」



課題①
施設数に対してマンパワーが足りない

数百単位の施設をまとめて見積もるには大変な時間と労力。自治体ごとに行うため、手続きが1回で済み、職員のマンパワーも時間もかからない。



自治体の全施設
見積もり 稟議 決裁 など

1回で手続き可能!



課題②
そもそも施設の維持・管理にコストがかかる

リースなので初期投資が不要な上、10年間の保証付き。照明の電気代の約7割削減が見込め、老朽施設の修繕費も未然に防ぐ。リースの支払い完了後は資材が無償譲渡される。



一括LED化で
10年間保証付き
照明の電気代を約7割削減!

工程スケジュールの例

	令和5年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
打ち合わせ・図面データ送信	→											
試算書提出		→										
議会			★									
プロポーザル入札				★								
基本契約				★								
設備導入工事												→
リース契約(10年間)												→

※施設数や事業者数によって2～3年間の工事になる場合もある

CHECK 試算・見積もりを無料で行います

照明配置図データをもとに、財政メリットの分析やリース計画、CO₂削減量など短期間での割り出しが可能(ビジネスモデル特許取得)。全国にレクチャーに出向きます。掲載サービスの詳細はこちら▶



お問い合わせ

株式会社あかりみらい
☎ 0120-760-814

【札幌本社】
〒001-0011 北海道札幌市北区北11条西2-2-17
セントラル札幌北ビル4F
【東京本社】
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館20F
メール akari@akarimirai.com

PR